

総括質問

湘南フォーラム

山原 栄一 議員

市長就任1年を経て市長の思いは

問 市長の顔は見えるが、思いが伝わってこない。これからの市政運営に取り組み熱い思いを伺いたい。

市長 今後も行政としての責任をしっかりと果たしながら「市民が主役のまちづくり」を進めるとともに、本市の持つ可能性を生かせる施策を進めていく。

問 「市民が主役のまちづくり」を進めるために、公民館を生かす仕組みづくりとしてはどうか。

市長 そのような考え方で仕掛けづくりをしたい。

財政見通しと事業選択

問 平成28年度の財政調整基金の見込みは、必要額の半分の25億円程度という厳しい状況だが、当面する大型課題の事業化計画について財政を含めた見通しは。

市長 相模小学校移転整備事業は、平成30年4月開校を目標に進める。見附台周辺地区整備事業は、25年度以降に事業化に向けた取り組みを行う。ツインシティ整備推進事業は、25年度に

6月定例会では16人の議員が、市民の安心・安全を守る取り組みやまちづくり、予算編成、福祉行政などに対し質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

土地区画整理事業の事業化を目指す。次期環境事業センター周辺地域整備事業は26年度に実施設計に入る。駅(西口)周辺魅力アップ事業は、民間活力による開発を目指す市の方針を策定していく。大浜地区土地区画整理事業は、新基本構想の策定に取り組んでいる。

これらは財政の状況を踏まえながら、事業の熟度や取り組みの進捗に応じて総合計画実施計画で示していく。

日産車体第1地区の土地活用について

問 日産車体(株)から、移転

米村 和彦 議員

行政改革について

問 今年行われる平塚市版事業仕分けについて、目的と概要を伺う。

副市長 事業仕分けの目的は、市民の視点による成果を重視した行政経営の展開を目指す。民間シンクタンクの「構想日本」のスタッフと連携し、外部の視点による事業の見直しを図ることである。また、職員の意識改革や説明能力の向上も目的と考える。仕分けの概要は、選定された20事業に

する第1地区跡地の土地利用構想として工業系、商業系、住居系、公共公益系の土地利用を目指す方針が示されたが、考えを伺う。

市長 内容を検討し、ある部分では評価をしている。今後同じ方向を向いて進んでいきたい。

市民の安心安全から「地震・津波対策」

問 県が示した新たな津波浸水予測や、県の地域防災計画の改訂を受け、本市の地域防災計画の改訂や、津波ハザードマップの完成の見通しについて伺う。

防災危機管理部長 地域防災計画は、年内を目標に改訂作業を進めている。津波

ハザードマップは、地震防災マップと併せて8月までに全戸へ配布する予定である。

通学路の安全対策

問 本年4月、登校中の痛ましい事故が全国各地で発生した。登校中の事故はあってはならない。通学路の安全対策の取り組みを伺う。

教育長 毎年、各学校が通学路を点検し、危険な場所の報告を受けている。今年

は学校や庁内関係課、警察などと連携し、8月末までに緊急合同安全点検を実施する。

岡崎地区の浸水対策

問 岡崎地区西海地排水路

市長 事業仕分けの結果については十分尊重する。し

かし、現状の行政サービスの中で継続する必要がある事業については私の判断で続けさせていただき、その考え方と結論については市民や議会にしっかりと示していく。

副市長 行政評価システムにより評価した平成23年度の実施事業297事業の中から、平成24年度で終了する事業や予算規模が100万円以下の事業、過去に事業仕分けを実施した事業などを除いた42事業を選定し、外部の選定委員によって20事業まで絞った。

流域では、集中豪雨のたびに浸水被害が繰り返し発生している。浸水被害への対策の進捗状況を伺う。

府川 正明 議員

河口対策事業基金条例の改正

問 相模川河口の航路の維持を目的とした河口対策事業基金の運用規定が緩和されたが、今後どのように運用・管理するのか。

経済部長 県から交付された基金6億円のうち、4億9400万円は相模川河口の航路の確保や導流堤の改修、被災した場合の災害復

旧費などに充てる。残りの1億600万円は、漁業者を中心に設置された「平塚市漁業振興対策協議会」で使途が決定される。

大浜地区を取り巻く環境整備

問 大浜地区において区画整理事業がなかなか展開しないが、何か問題があるのか。特に津波対策はどうなっているのか。私も20年以上携わってきた事業であり、事業本来の目的や目指すべき成果を明確にする

とともに、事業をゼロベースから検討し、見直す必要があるのではないかと。また、事業を進めるために、減災のまちづくり方針を検討してきた。今後新しい大浜地区の基本構想を取りまとめ、事業内容やスケジュールを示しながら、整備を行っていき

府川 正明 議員

河口対策事業基金条例の改正

問 相模川河口の航路の維持を目的とした河口対策事業基金の運用規定が緩和されたが、今後どのように運用・管理するのか。

経済部長 県から交付された基金6億円のうち、4億9400万円は相模川河口の航路の確保や導流堤の改修、被災した場合の災害復

する予定はないが、優れた知識・技能を持つ多様な人材を確保できるよう引き続き検討していきたい。

児童自立支援拠点

問 県立五領ヶ台高校跡地に建設予定の児童自立支援拠点について、課題や問題点を伺う。

学校教育部長 対象となる児童や生徒が近隣の小・中学校へ通うための教職員の配置や特別支援学級の整備、施設内に設置される学級の位置づけとその教職員の配置、子供たちの通学の課題などが考えられる。ま

た県立の施設ではあるが、人員の配置や財政措置については本市の負担となることも懸念される。

問 児童自立支援拠点を災害時の避難所として認定することや、公園や交通インフラの周辺整備を行うことなど、周辺住民の要望にどう対応するのか。

学校教育部長 県が地元説明会を開催し、意見交換を進めている。また、県と市による連絡調整会議を通じて情報の共有化を図り、住民からの要望については事前に市と協議するよう県に求めている。

い。また事業展開を図るためには、将来のまちの姿をすべての関係者が共通に認識する必要がある。

大浜地区を取り巻く環境整備

問 大浜地区において区画整理事業がなかなか展開しないが、何か問題があるのか。特に津波対策はどうなっているのか。私も20年以上携わってきた事業であり、事業本来の目的や目指すべき成果を明確にする

とともに、事業をゼロベースから検討し、見直す必要があるのではないかと。また、事業を進めるために、減災のまちづくり方針を検討してきた。今後新しい大浜地区の基本構想を取りまとめ、事業内容やスケジュールを示しながら、整備を行っていき

端 文昭 議員

消防署・大野出張所と消防訓練施設

問 7年前に東豊田への移転・新築を提案した施設が数か月後に完成する。概要や事業費、今後の予定は。

消防長 庁舎は鉄骨造2階建てで、訓練施設は全国消防救助技術大会実施要領に準拠する。総事業費は約4億7900万円であり、10月1日から運用予定である。

問 開所式は行うのか。併せて訓練を披露できないか。

消防長 9月下旬に開所式を行う予定であり、湘南地区協議会の消防職員による模範演技を行いたい。

ホテル火災受け 査察体制強化へ

問 広島県福山市のホテル火災を受けて、平塚市消防本部はどう対応したのか。

消防長 市内のホテル9施設を緊急に立ち入り検査したところ、7施設で計18件

の不備があった。

海岸の保全

問 県や国との連携を重視し、海岸の自然環境の保全に取り組むべきだと考えるが見解を伺う。

まちづくり事業部長 海岸の浸食は、相模湾全体の共通問題である。今後も市漁業協同組合などの関係機関と連携し、引き続き県や国との連携を図っていく。

困 文昭 議員

困 文昭 議員

問 火災を予防するための取り組みを伺いたい。

消防長 防火対象物は市内に約7000件あり、すべての査察は難しいが査察体制の強化を図っていく。

問 困 文昭 議員

問 困 文昭 議員

問 困 文昭 議員

問 困 文昭 議員

問 困 文昭 議員

問 困 文昭 議員

問 困 文昭 議員